

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和46年度	根拠法令・例規等	企業立地促進法 備前市企業誘致奨励金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室) 商工観光課 合 職・氏名 企業誘致係長・芳田 猛 先 電 話 64-1848 このシート作成に要した時間 1.5 時間
	中項目	基本施策	01	企業と創造が支えるまちづくり	
	小項目	施策	02	企業誘致	
事務事業名		02	企業立地促進事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内に事業所等を新設または増設する一定の基準を満たした事業者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	市内への企業誘致を促進し、雇用機会の拡大及び産業振興を図るため必要な奨励措置を講じ、もって地域住民の生活の安定と向上に寄与することを目的とする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	企業立地を促進するため奨励措置を講じ、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	企業立地促進奨励事業	一定の基準を満たして市内に立地した事業所に対し、奨励金を交付する。平成23年度の奨励金交付件数は2件で、総額は12,784千円。	
	企業立地協議会会費	本協議会は、岡山県及び県下26市町村で組織され、会員相互が協力して企業立地に係る調査研究及び情報の収集等を行うことにより企業の立地推進を図ることを目的としている。平成23年度負担額は16千円。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円		1,103	13,954	12,800
	必要人員	人		0.55人	0.20人	0.28人
	事業費	千円		6,898	15,709	15,138
	国庫支出金	千円				
受 益 者 負 担						
財 源						
繰 入 金						
市 債						
その他()						
一 般 財 源			6,898	15,709	15,138	
受 益 者 負 担 比 率	%		-	-	-	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
奨励金交付件数	説明	奨励金を交付した件数				
結果指標	結果指標量	1	2	2		
	対前年比	-	200.0%	100.0%		
	活動コスト	6,898,000	15,709,000	15,138,000		
	単位当たりコスト	6,898,000	7,854,500	7,569,000		

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	成果指標	年度	1	1	1	2
	奨励金交付認定件数	目標値(A)				
		実績値(B)	2	1	0	到達目標値
	達成率(B/A)	200.00%	100.00%	0.00%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
市外企業の新規立地及び市内企業の事業拡大への支援状況						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	工業・産業団地を有していない市にとって、民間施設(空き工場等)を活用した企業立地を推進するために、企業ニーズに沿った奨励金制度の充実が急務であり、他市の制度を研究し、現行の備前市企業誘致奨励金交付要綱の見直しを検討し企業誘致に繋げる。また、市内企業の撤退を防ぐために継続的な支援を実施する。

総合評価		総合評価
備前市企業誘致奨励金の交付対象が製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売・小売業を営む者と交付対象者を他市に比べ幅広くしているため、大規模小売店舗の進出が決定している。本年度は、奨励金交付認定企業はなかったが、企業訪問を継続的に実施することにより、奨励金制度の周知徹底を図り、立地企業の再投資に結びつけている。		B

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	企業訪問を通じて、土地購入及び工場新設ではなく、既存の施設(空き工場等)を活用した早期立地を希望している企業が多いため、平成24年度の奨励金制度の見直しに沿った情報提供を行い、市外からの企業誘致及び市内企業の設備投資の推進を図っていきます。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな